

ディスカッションシート

※株価などはあくまでも概算値です。

【検証の前提】

-
-
-



①

②

【課題】

- ①
- ②
- ③
- ④



役員退職金のメリットと給与減額による影響について

①役員給与 1800万のケース

■適切な退職給与の上限額

諸条件	退職時期		
	役員在任年数		30
	役員退職給与額	最終報酬月額	1,800,000
		役職	代表取締役
		功績倍率	3.0
退職給与額		過大ではないと思われる役員退職給与額	162,000,000
功労加算金		功労加算金率	
		功労加算金	0
過大とならないと思われる役員退職給与額		合計	162,000,000

※勤続年数1年未満は繰上げ

■退職金受取時の税金

退職金に対する所得税	役員退職給与額	162,000,000
	役員在任年数	30
	退職所得控除	15,000,000
	退職所得	73,500,000
	所得税額	28,279,000
	住民税額	7,350,000
	税額合計	35,629,000
	退職金の手取り額	126,371,000

【参考：役員給与で受け取った場合】

役員給与	183,600,000
給与所得控除	2,450,000
給与所得	181,150,000
所得税額	76,721,500
住民税額	18,115,000
税額合計	94,836,500
手取り額	88,763,500
退職金との差異	-37,607,500

22.0%

51.7%

②役員給与 1440万のケース

■適切な退職給与の上限額

諸条件	退職時期		
	役員在任年数		30
	役員退職給与額	最終報酬月額	1,200,000
		役職	代表取締役
	功績倍率	3.0	
退職給与額		過大ではないと思われる役員退職給与額	108,000,000
功労加算金		功労加算金率	
		功労加算金	0
過大とならないと思われる役員退職給与額		合計	108,000,000

※勤続年数1年未満は繰上げ

■退職金受取時の税金

退職金に対する所得税	役員退職給与額	108,000,000
	役員在任年数	30
	退職所得控除	15,000,000
	退職所得	46,500,000
	所得税額	16,129,000
	住民税額	4,650,000
	税額合計	20,779,000
	退職金の手取り額	87,221,000

【参考：役員給与で受け取った場合】

役員給与	122,400,000
給与所得控除	2,450,000
給与所得	119,950,000
所得税額	49,181,500
住民税額	11,995,000
税額合計	61,176,500
手取り額	61,223,500
退職金との差異	-25,997,500

19.2%

50.0%

財務格付ワークシート

単位：千円

	結果	配点	点数	説明
1 安全性項目				
自己資本比率	44%	10	8	自己資本÷総資産
ギアリング比率	125%	10	10	
固定長期適合率	47%	7	7	固定資産÷(固定負債+自己資本)
流動比率	266%	7	7	流動資産÷流動負債
2 収益性項目				
売上高経常利益率	13%	5	5	経常利益÷売上高
総資本経常利益率	4%	5	5	経常利益÷総資本
収益フロー		5	3	当期利益が黒か赤か？
3 成長性項目				
経常利益増加率	-17%	5	5	(当期経常利益-前期経常利益)÷前期経常利益
自己資本額	293021	15	3	自己資本(単位：百万円)
売上高	196709	5	3	売上高(単位：百万円)
4 返済能力				
債務償還年数	16	20	17	(短長期借入+社債)÷(償却額+営業利益)
インタレスト・カバレッジ・	23	15	12	(営業利益+受取利息・国当金)÷支払利息・割引料
キャッシュフロー額	23,265	20	2	営業利益+減価償却費(単位：千円)
定量要因計		129	87	
100点法による採点		100	67	

スコア	格付	ポイント
90以上	1	リスクなし
80以上	2	ほとんどリスクなし
65以上	3	リスク些少
50以上	4	リスクあるが良好水準
40以上	5	リスクある平均的水準
25以上	6	リスクやや高い許容範囲
25未満	7	リスク高く徹底管理
警戒先	8	現在債務不履行
延滞先	9	債務不履行目処たらず
事故先	10	履行の目処全くなし

格付判定

3

格付	ポイント	内容	債務者区分
格付1	リスクなし	安全性は最高水準に達しており、財務内容とも極めて優れていると判断される企業。融資先としてのリスクは最小限で、債務償還は非常に安定的な収益からもたらされ、返済の可能性が最も高い。個別要因の変化があっても、今後数年間は極めて安定的に業況推移すると考えられる。	正常先
格付2	ほとんどリスクなし	かなり優れていると判断される企業。格付1とともに上位格付の企業であり、現在のところ返済の確実性は極めて高く、業況にも懸念がない。ただし、格付1と比較すると安全性はやや劣り、長期的には与信リスクに影響を及ぼす要因が発生する可能性もある	
格付3	リスク些少	貸出先としてはかなり魅力的。かつ安定した内容を有する企業である。返済の可能性はかなり高く、元利払いが滞る可能性は低いが、長期的な視野に立って見ると安全性を低下せしめる要因が顕在化する可能性を秘めている。	
格付4	リスクあるが良好水準	現時点での融資元利払いの確実性は高いが、やや心配な特定の要因を内包しており、将来的に返済の確実性が低下するか、信用状況に懸念が生じる可能性がある。償還能力が安定すると判断する要素が不足しており、実際上のリスクがあると判断される。	
格付5	リスクあるが平均的水準	当面の返済能力には不安がないが、格付4以上に環境の変化などにより将来において安全性が低下するおそれがある。	
格付6	リスクやや高いが許容範囲	すぐに債務不置特に陥るというわけではないが、現時点においてすでに返済の確実性が低く、安全性に欠ける。将来的にみても安全性には懸念がある。	
格付7	リスク高く徹底管理	すぐに債務不置特に陥るというわけではないが、現時点においてすでに返済の確実性が低く、安全性に欠ける。将来的にみても安全性には懸念がある。	
格付8	警戒先	すでに債務不履行にあるか、あるいは重大な危険性が認められる。企業内容はかなり悪化しており、経営が行き詰まる可能性が高い。	
格付9	延滞先	すでに債務不履行にあるか、あるいは重大な危険性が認められる。企業内容はかなり悪化しており、経営が行き詰まる可能性が高い。	破 綻 懸 念 先
格付10	事故先	不良債権化し、貸出金回収の見込みもなく、償却を要する。	

(注) 実際の格付は金融機関ごとに異なります。

■ 事業保障額の試算結果

(単位：千円)	前々期	前期	必要資金	
金融機関借入金	0	80,000	80,000	連帯保証債務に対する保障
役員借入金	0	20,000	20,000	相続人からの返済要求への備え
支払手形・買掛金等	0	0	0	
I. 借入金返済資金	0	100,000	100,000	
運転資金（月商× か月分）	0	50,000	50,000	運転資金として月商の何倍の資金があれば安心できるか
従業員年間給与	0	10,000	10,000	従業員の1年分の給与
			0	減少する固定費（過去2年の最大値で想定）
			0	非資金支出の戻し入れ（保守的に過去2年の最小値で想定）
			0	売上原価に含まれる人件費（固定費）（保守的に過去2年の最大値で想定）
II. 事業継続資金（固定費）	0	40,000	40,000	
売上補てん（月商× か月分）			0	経営者が就労不能時の売上減少を補てんする
治療費			0	治療費
III. 就労不能保障	0	0	0	



【1】死亡のための保障

I. 借入金返済資金
II. 事業継続資金（固定費）

150,000
40,000

損金処理できないため、法人税支払相当額を加味。

一) 現金化可能資産

190,000

0

必要事業保障額①

【2】就労不能のための保障

III. 就労不能保障

0

必要事業保障額②（法人）

0

必要事業保障額③（個人）

* 本シミュレーションは、当資料作成日時点の税制をもとに計算しております。
 * また、計算結果につきましては、ご指定いただいた内容に基づいて算出した概算値です。
 * 最終的な取り扱いにつきましては、顧問税理士もしくは所轄の税務署に必ずお問い合わせください。

【現時点】

	現状			案①			案②			参考		
	社長	奥様	合計	社長	奥様	合計	社長	奥様	合計	社長	奥様	合計
給与収入	21,600,000	18,000,000	39,600,000	15,000,000	10,000,000	25,000,000	10,000,000	6,000,000	16,000,000	16,000,000		16,000,000
保険手当			0			0			0			0
給与合計	21,600,000	18,000,000	39,600,000	15,000,000	10,000,000	25,000,000	10,000,000	6,000,000	16,000,000	16,000,000		16,000,000
給与所得控除	2,300,000	2,300,000		2,300,000	2,200,000		2,200,000	1,740,000		2,300,000		
給与所得	19,300,000	15,700,000		12,700,000	7,800,000		7,800,000	4,260,000		13,700,000		
基礎控除	380,000	380,000		380,000	380,000		380,000	380,000		380,000		
社会保険料控除												
課税所得	18,920,000	15,320,000		12,320,000	7,420,000		7,420,000	3,880,000		13,320,000		
所得税額	4,772,000	3,519,600		2,529,600	1,070,600		1,070,600	348,500		2,859,600		
住民税	1,897,000	1,537,000		1,237,000	747,000		747,000	393,000		1,337,000		
手取り	14,931,000	12,943,400	27,874,400	11,233,400	8,182,400	19,415,800	8,182,400	5,258,500	13,440,900	11,803,400		11,803,400
手取り(月)			2,322,867			1,617,983			1,120,075			983,617
実効税率	30.9%	28.1%		25.1%	18.2%		18.2%	12.4%		26.2%		
税社保合計	6,669,000	5,056,600	11,725,600	3,766,600	1,817,600	5,584,200	1,817,600	741,500	2,559,100	4,196,600		4,196,600

2,379,000